

環境動態学専攻の一年

長谷川博

環境動態学専攻長

法人化された体制の第1年目は、前年度までに退職された教員に代わり、新たに4名の教員が4月から加わってスタートした。法人化により研究費の配分等、研究活動に大きな変化がでるものと予想されたが、本年度の研究、教育活動は前年の体制がほぼ継続されて実施された。

滋賀県立大学のような地方の小さな大学は特色を出さねば生き残れないだろう。それは資格試験の合格率を上げる等の教育中心か、主に地域の問題解決のための研究、技術開発を中心とするかの両方向であると思われる。環境科学部・環境科学研究科としては、ことに環境動態学専攻は後者の道を歩まざるをえない。大学院の教育、研究指導を今後も強化し、研究を通じた人材の育成を図らなければならない。

研究科の活動状況のバロメーターとして博士後期課程の院生の研究活動、学位授与数があげられる。2006年には文末に記した4名に博士(環境科学)の学位が授与されたが、博士後期課程に3年を越えて在籍する院生の数は年度当初9名であった(1名は7月に学位取得)。環境動態学専攻で学位を目指した研究には時間を要するものが多いこと、博士取得後の就職難等の問題は存在するが、やはり研究指導を強化し、博士後期課程3年で学位を授与できるよう指導教員は努力しなければならない。

平成18年度博士前期課程の合格者が定員を割ったことから心配された平成19年度の入試は、無事定員を上回る進学予定者が確保された。しかしながら、院生確保は他大学大学院でも懸案事項となっており、今後とも油断を許さない。試験日や試験方式の見直しも必要に

なるかも知れないが、一番必要なのは魅力ある研究テーマで学内外から院生を集める努力である。教員の個人的努力だけに帰すのではなく、研究活動を支える組織のありかた、研究費配分等の制度の整備が必要と思われる。

法人化の影響は2007年度から現れるはずである。4月には助手ポストの助教への切り替えがなされる予定である。専攻に所属する助手全員が助教の有資格者であるが、これは学部の講義担当についての評価であり、大学院における研究指導ならびに講義担当に関しては2006年内には決着がつかなかった。

平成21年度からは大学院の改組が予定されている。ただし、予定されるその内容は博士後期課程の定員割れ(ことに工学研究科)の手当という色彩が強く、博士前期課程は現状維持との方針である。専攻内ではこの方針に対する異議、疑義の声も少なくない。学部将来構想のなかに、学部と大学院のねじれ解消を主張する意見もあるが、単に学科組織と大学院組織を同一にするだけでは、新たなねじれを生むことになる。はじめに記したように、環境科学研究科、ことに環境動態学専攻は特色ある研究を中心にこれからの大学間競争を生きに行かねばならない。

そのために、どのような研究を通じて、大学院生の研究指導・教育を行わねばならないのか、大学全体の組織から考えねばならない2007年になりそうである。

2006年における学位授与者:柳田直樹、三木聡子、荒木良一(以上、課程博士)、浜端悦治(論文博士)